



2016年4月28日
在日米国商工会議所

**在日米国商工会議所（ACCJ）
「2016ワシントンD.C.ドアノック」を実施
米国議会議に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の年内批准を促す**

【ワシントンD.C.】在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、毎年恒例の「ワシントンD.C.ドアノック」を終えました。今年の「ワシントンD.C.ドアノック」では、米国と日本は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を通じて、アジア太平洋地域における貿易や投資に関する全ての側面を網羅した高水準な21世紀型の貿易構造を確立する機会が得られることを強調しました。ACCJのクリストファー・ラフルアー会頭を代表とするACCJ代表団は、3日間のワシントンD.C.滞在中、約35名の米国議員や、さらに35名の議員事務所シニアスタッフ、フロマン通商代表、政府高官、経済団体関係者、有識者と面談しました。

ACCJ代表団は、ワシントンへのメッセージにおいて、アジア第2位の経済大国である日本でビジネスを展開する米国や日本企業にとってTPP協定が「ゲーム・チェンジャー」になりうるということを確認し、米国議会議に年内のTPP協定の批准を促しました。

今回の「ワシントンD.C.ドアノック」についてACCJのラフルアー会頭は次のように述べています。
「TPPは、潜在的な可能性に満ちた地域でビジネスの成長と拡大を目指す米国・日本企業の双方にとって大きな機会をもたらすうえに、安倍総理の成長戦略や構造改革にとっても重要な要素です。さらに、熊本地震後の米軍による支援活動は、両国の安全保障や経済関係の重要性を表しています。私たちは、協定発効に必要な手続きであるTPPの批准における安倍総理のリーダーシップを支持するとともに、米国議会議や米国政府が未解決の懸案事項などに対処し、米国も日本同様に協定の適時批准を行うよう要望します」

###

1606 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。